

会議結果のお知らせ

令和5年度第1回宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略市民推進委員会を次のとおり開催しました。

令和5年8月10日

宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略市民推進委員会

1 開催日時

令和5年7月31日（月） 午後6時から午後7時30分まで

2 開催場所

宮古市市民交流センター 2階 多目的ホール

3 議題

- (1) 市民推進委員会の開催スケジュールについて
- (2) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略とは」

4 会議の概要

- ・新委員に対し委嘱状の交付を行った。
- ・(1)(2)について、事務局より説明した。

5 問い合わせ先

宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略市民推進委員会事務局

宮古市企画部企画課地域創生推進室

電話0193-62-2111（代表） 内線4614 0193-65-7056（直通）

令和5年度 第1回

宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略市民推進委員会 議事録

1 開催日時

令和5年7月31日（月） 午後6時00分から午後7時36分まで

2 開催場所

宮古市市民交流センター 2階 多目的ホール

3 出席委員（20名）

松田淳、三河輝夫、芳賀桃子、井田裕基、武藤勝久、山本美鈴、花坂雄大、井川由貴子、黒田雄心、渡部玲子、川又講平、赤沼悦子、加藤洋一郎、成瀬賢紘、中谷杏朱、成田邦敏、槻館勇太、長岡輝、中沢翔馬、瀬戸里奈

4 欠席委員（10名）

赤沼喜典、小野寺美賀子、伊東喜幸、平子昌彦、八島彩香、上野宏介、佐々木秀崇、石川巧、鈴木ちほ、菅野悟

5 事務局出席者（9名）

副市長 桐田教男（委嘱状交付後退席）

総務部長 下島野悟、デジタル推進課長 西村泰弘、

同課デジタル推進係長 松本 強、同課主事 加藤あかり

企画部長 多田康、企画課長 箱石剛、同課地域創生推進室長 工藤真奈美、

同課主査 竹田真吾

6 傍聴者

なし

7 議事等

午後6時00分 企画課長が会議の開会を宣言

副市長挨拶の後、新委員に対し委嘱状を交付した。

松田淳委員長が挨拶され、委員、事務局の自己紹介の後、議事に入った。

議事として、(1)市民推進委員会の開催スケジュール、(2)「まち・ひと・しごと創生総合戦略とは」について、事務局より説明を行った。

（委員長挨拶要旨）

コロナ感染症の拡大や戦争、大きな気候の変動、景気の失速など、短い期間の間に大きな変化があり、激動の時代に突入している。

それに併せ、国の政策そのものも大きく変化している。

大きく変化していく社会情勢に合わせ、宮古市をどう舵取りをしていけば良いかを一緒に考えていく場としたい。

議事(1)市民推進委員会の開催スケジュール

事務局より説明。質疑なし。

議事(2)「まち・ひと・しごと創生総合戦略とは」

事務局より説明。

(質疑・意見等)

<委員> 市の人口ビジョンについて

人口ビジョンに掲げている目標の算定根拠を教えてください。

人口減少が市の人口ビジョンより進んでいる現状だが、この目標を掲げ続けるのか。

<企画課長>

市でも既に減少のスピードが加速していることは把握しており、今年、社会保障人口問題研究所で公表を予定している人口推計値を受け、市の人口ビジョンを修正しなければならないと認識している。

全国的に人口が減少している中、地域を維持できる仕組みづくりを考えていきたい。

<委員>

市の人口ビジョンは、議論する上での前提条件となる大事なものであるので、修正してほしい。

<企画部長>

人口ビジョンの基本的な考え方は人口のバランスをとるために必要な合計特殊出生率が2.07であることから、それを目指して係数を上げていく前提で算定したもの。

実際には合計特殊出生率は上向いておらず、また、自然減、社会減が続いている状況であり、現状を基に人口ビジョンを描く必要がある。

人口減少対策について、合計特殊出生率がよく上げられるが、女性の数にも注目している。男性は市外に一度転出しても一定数戻ってくるが、女性の戻りは男性よりも少ない傾向がある。

女性がしっかり活躍できる職場を地域に残していかなければならないと考えており、そういった総合的な力で人口減少を緩やかにしていきたいと考えている。

<委員長>

社会減、社会増でみると首都圏への流入は促進され、地方からの転出は増加している。特に岩手県や宮古市もかなり悪い方向へ進んでいる。

その事実を受け止め、現実的な問題として非常に悪いと認識し戦略を推進する必要がある。

<委員>「しごと」分野について

国民所得まで、市の分配所得を引き上げるとの目標ですが、現状、差は広がっている。

今年の3月に企画課から頂いた令和3年度事業の報告書をみると、課題と現状については説明があるが、なぜ差が広がったのかについての分析についての記載が無い。市の考えをお伺いしたい。

<企画課長>

策定時の指標が平成30年度の数字であり、この数字からみると少しではあるが減少傾向にある。

実際は、平成28年、平成29年をみると復興事業の関係で県と市の所得が逆転していた。

策定時からではなく、もう少し過去からグラフを作成すると復興事業の終了が影響していることがみえると思う。

<委員>

そのような背景があるのであれば、資料に加えて欲しい。

報告書に根拠となる数値や資料があれば、もう少し情報提供して欲しい。

<企画課長>

資料については、委員が意見や分析をしやすいように整理、工夫をしていく。

<委員長>

平成30年前後は、公共事業で個人や企業の収入が沿岸で上がっている時期。

むしろ、平成30年の策定時の指標が高いため、令和2年、令和3年と減少している訳ではない。

令和4年3月から令和5年3月の県内出身者の卒業生の県内就職率は、20ポイントほど減少している。管内就職希望者の就職率は上昇傾向とのことだが、宮古短期大学の学生の就職状況を見ても、宮古市外に出る学生が増えているので、非常に厳しい状況にあると認識している。

<委員>

就職希望者の管内就職率は黙っていても上がるはず。

ハローワークの求人倍率をみるとわかるが、人手不足が進んでいる。

今まで、失業者を出さないようにする施策が多かったが、希望職種に就けたのかという部分について、少し図っていても良いと考える。

<企画課長>

市民意識調査等、アンケート調査を参考にしたい。

<委員長>

賃金が高いからだけではなく、夢や希望、やりがいも必要。

ここで働きたいと思える仕事をどれだけ作り上げるかは課題の一つである。

<企画部長>

市では、毎年高校2年生にアンケートを実施。

例えば、住む場所について、就きたい仕事や職種を優先して考えるのか、地元を優先するのか問うと、学生は仕事職種優先の傾向が出ている。

仕事のやりがいと収入とどちらを重視するか問うと、収入重視の傾向が出ている。また、仕事とプライベートのどちらが大事か問うと、プライベートが大事という傾向が出る。この辺りは大きく変化がない。

地元が好きかとの問いには、7割弱が自然が綺麗、人が親切といった答えを返してくれるので、そういった部分を伸ばしていくため、高校生へのアプローチをしている。

高校生アンケートの結果については、委員にお見せするよう準備したい。

<委員>

資料のグラフの目盛が一定ではない。

令和4年度事業の評価を行う際、上昇傾向、横ばい、減少をどのように判断すれば良いのか。

<企画部長>

資料について、委員がわかりやすいものを作成するように吟味する。

<委員> 関係人口の考え方

交流人口、関係人口、定住人口の3種類あるが、市で考えている関係人口の定義を教えて欲しい。観光ベースで考えているのか。

<企画課長>

市との関わり方により、度合いが違う。

観光だけではなく、観光などをきっかけにして、そこから関わりを深め移住であったり定住につなげていきたい。

<委員>

1回観光で来るだけではなく、リピーターになったり、遠くに住んでいても有機的なつながりを作るという点に力を入れていると理解した。

愛着度などの定性的なものについては、調査母数と回答者数を資料に入れたほうが良い。議論の土台となる大切な部分。

<委員>

昨年度、当委員会から出た意見が、報告書や施策にどう反映されたのか、その振り返りの機会が欲しい。

<企画課長>

整理し、後日資料提供したい。

午後7時36分 企画課長が会議の閉会を宣言